ペルー内政・外交（２０１４年９月）

　９月のペルー内政と外交の主な動きは以下のとおり。

１　概要

●行政府では，カスティーヤ経済財政相が一身上の事情により辞任し，後任にセグラ経済財政相首席顧問が就任した。

●国会では，マヨルガ・エネルギー鉱山相の問責決議が否決された他，第二次ガルシア政権期の汚職疑惑に関する報告書のうち「リマ上下水道公社（SEDAPAL）問題」の審議が行われた。

●ペルー・チリ間の領海境界線確定判決を受けてペルー側が発表した地図の陸上部分の表記に対して，チリ政府から抗議文書が送付された。

●ウマラ大統領はニューヨークで開催された第６９回国連総会及び国連気候サミットに出席した。

●ウマラ大統領及びサントス・コロンビア大統領出席の下，第一回ペルー・コロンビア合同閣議がイキトス市で開催された。

２　内政

（１）カスタニェダ・リマ市長候補の出馬の可否問題

　１日，特別選挙管理委員会（ＪＥＥ）は，リマ市長選挙に出馬中のカスタニェダ候補が立候補申請書類の学歴を詐称したとして，同候補の出馬の却下を宣告した。これに対して，カスタニェダ候補側（国民連帯党）が右宣告を全国選挙審査会（ＪＮＥ）へ上訴した結果，６日，ＪＥＥの宣告を無効とする判決（詐称ではなく技術的誤記であったとするもの）が下り，カスタニェダ候補は再び選挙戦へ復帰した。（その後，リマ市長に当選。）

（２）経済財政相の交代

　１４日，カスティーヤ経済財政相が辞任し，後任にセグラ（Alonso SEGURA Vasi）経済財政相首席顧問が就任した。なお，今次辞任については，個人的な理由とされており，特に家族（娘）のためであると伝えられている。新大臣に就任したセグラ経済財政相は，最初の会見で，来年度以降の経済成長率が６％に回復するよう新たな方策の検討を行っていく旨表明した。

（３）来年度政府予算案にかかる国会説明

　１０日，ハラ首相及びカスティーヤ経済財政相（当時）は来年度予算案の内容にかかる国会説明を行った。今回提出された予算案総額は，前年比９.８％増の１,３０６億２,１２９万ソル（約４６６億５,０４６万ドル（１米ドル＝２.８０ソル））で，７月の大統領教書演説で宣言したとおり，特に教育（前年比２２.７％増），保健（同２２.７％増）及び社会的保護（同１９.５％増）分野で予算を大幅増額した。

（４）マヨルガ・エネルギー鉱山相の国会召喚

　１２日及び２２日，国会本会議はマヨルガ・エネルギー鉱山相を召喚し，同大臣のロビー活動及び大臣就任以前にコンサルタントを務めていたInteroil社の石油採掘にかかる契約更新への関与問題等について６１の質問を行った。同質疑を受け，２３日，フジモリ派を中心とする野党が，同大臣に対する問責動議を国会に提出。３０日に国会本会議にて同大臣の問責決議が行われた結果，決議は否決された（賛成３８，反対３６，棄権６。なお，可決には議員定数の過半数の６６票が必要）。

（５）第二次ガルシア政権期の汚職疑惑に関する報告書の審議

　２５日，国会本会議で，国会第二次ガルシア政権汚職調査委員会（通称「メガコミッション」）が提出した９件の報告書のうち，リマ上下水道公社（SEDAPAL）問題（上下水道事業に際しての資金の不正使用，入札業者及び入札関与者による不正蓄財）に関する報告書の審議・投票が行われ，国会は，本件に関する検察の捜査及び本件に関与したとされる当時の国会住宅上下水道委員会委員長（アプラ党のエレラ議員）並びにSEDAPAL職員４名を弾劾にかけることを提案する右報告書を承認した（賛成７３票，反対７票）。

（６）ウマラ大統領支持率

ア　ダトゥム社：6日～10日実施，全国（対象1209名），誤差±2.8%，信頼度95%

　支持　３０％（３２％）　不支持　６５％（６４％）

イ　イプソス・ペルー社：9～11日実施，全国都市部（対象1214名），誤差±2.8%，信頼度95%

　支持　２５％（２９％）　不支持　６８％（６５％）

ウ　ＧｆＫ社：21～23日実施，リマ首都圏及び全国主要都市（対象1499名），誤差±2.5%，信頼度95%

　支持　２７％（２６％）　不支持　６８％（６９％）

３　外交

（１）ペルー・チリ間の領海境界線確定にかかる地図に対するチリ政府からの抗議文書

　１日，チリ政府は，ウマラ大統領が領海境界線確定判決を受けて８月に発表した，ペルー南部の領海境界線を示した地図に対して留保を求める二通目の外交文書を送付したことを明らかにした。これを受け，グティエレス外相は，２日，チリからの同文書に対して適切な答えを出すべく検討している旨述べるとともに，「陸地の三角形」をめぐる論争は，対話，和解及び法の遵守を通じて解決されるべきである旨主張した。

（２）ウマラ大統領の第６９回国連総会出席

　２２～２７日，ウマラ大統領は第６９回国連総会に出席のためニューヨークを訪問し，２５日に一般討論演説を行った他，２３日には国連気候サミットに出席し，潘基文国連事務総長とともに議長を務めた。また，同地滞在中ウマラ大統領は，張高麗中国国務院常務 副総理，オランダのマキシマ王妃，ソリス・コスタリカ大統領，エルナンデス・ホンジュラス大統領，ヨルダン国王アブドッラー２世及びグリアＯＥＣＤ事務局長等とそれぞれ会談を行った。

（３）第一回ペルー・コロンビア合同閣議の開催

　３０日，イキトス市（ロレト州）にて，第一回ペルー・コロンビア合同閣議が開催され，両国の首脳及び閣僚が出席した。同会合では，社会問題及び持続可能な発展，貿易・経済発展，治安・国防，国境問題にかかる二国間のロードマップとなる，「イキトス宣言」が発表された他，鉱業，農業，労働，環境，防災，スポーツ，教育等の分野における二国間協力にかかる１１件の協定への署名が行われた。

４　フジモリ元大統領関連

（１）「チチャ」紙買収問題にかかる公判

　１日，サラス反汚職国家訴訟代理人は，フジモリ元大統領の「チチャ」紙買収問題にかかる公判が，訴訟書類の審理期間に入っている点を伝えるとともに，９月中には同審理が終了し，その後最終口頭弁論が行われ，本年末には同公判は終了する予定である旨述べた。

（２）収監施設の電話回線の再接続をめぐる控訴審

　２５日，フジモリ元大統領の収監施設に設置されている公衆電話の回線切断問題（当館注：客年１２月に国家刑務所庁（ＩＮＰＥ）が切断（電話でラジオインタビューに出て政治的発言をしている等と問題視）。フジモリ元大統領側が右を不当として訴えた結果，７月にリマ高裁第３８刑事法廷はＩＮＰＥに回線の再接続を命じる判決を下したが，ＩＮＰＥは右を上訴）の控訴審が行われ，答弁に登場したフジモリ元大統領は，一審の判決を認めるよう求めた。（了）